

第72期 中間報告書

2022年4月1日 - 2022年9月30日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ

 株式会社 共同紙販ホールディングス

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第72期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過及びその結果

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ感染症の規制が緩和されたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行による資源価格の高騰等、引き続き経済活動が抑制され厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましては、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇を背景として、製紙メーカー各社の大幅な価格修正が実施され、販売価格への転嫁が進展いたしました。しかしながら、製造コストが想定を上回る水準で推移していることから、更なる価格修正が進行しているところであります。

このような状況下で当社グループは、市況動向を丁寧に説明しながら適正価格販売を推進するとともに、期初に新設した産業用紙分野の販売に注力し、物流子会社とも連携して収益改善に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,981百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益14百万円（前年同期は15百万円の損失）、経常利益36百万円（前年同期は7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

2. 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

今後も、販売コストの上昇や紙需要の減少は一層厳しさが増していくと予想されます。

当社グループは、引き続き顧客との関係強化に努め、きめ細かい営業活動において市況動向を丁寧に説明しつつ、安定供給と適正価格販売に注力して参ります。加えて、産業用紙分野の全国展開、家庭紙分野の販路拡大、環境に配慮したオリジナル商品の開発・販売等、取り扱い商品の多角化に取り組んで参ります。

3. サステナビリティに対する取り組み

当社グループは、「環境に配慮した商品・企業活動を通じて地球環境の保全に貢献すること、また、仕事と生活の調和を支援する制度を整えるとともに、それを支える風土づくりを行うこと」をサステナビリティ基本方針としております。

特に環境問題への対応を重点課題ととらえ、適切に管理された『森林認証紙』の販売促進を通じて森林保全に貢献することや、環境に配慮した当社独自のオリジナル商品の開発・商標登録等、必要な投資を行っております。人的資本に対しては、ワークライフバランスを実現することを目標として、従業員個々の能力が最大限に発揮できる環境整備にも取り組みんでおります。

上記内容を含め、SDGsへの取り組みにつきましては、具体的内容を随時当社ホームページ等にて発信して参ります。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の剰余金の配当は、1株につき50円の期末配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年12月



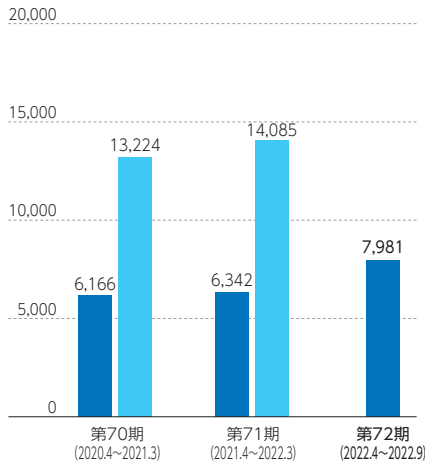
代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

■ 売上高

(単位：百万円)

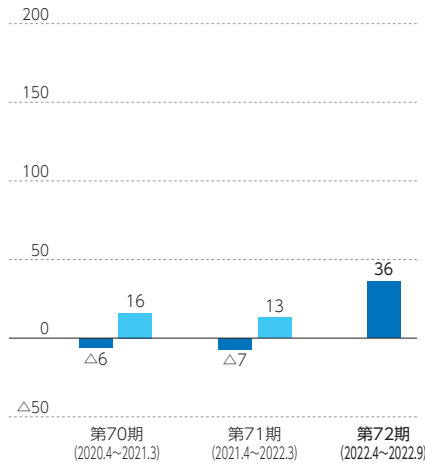
■ 第2四半期 ■ 通期



■ 経常利益又は経常損失

(単位：百万円)

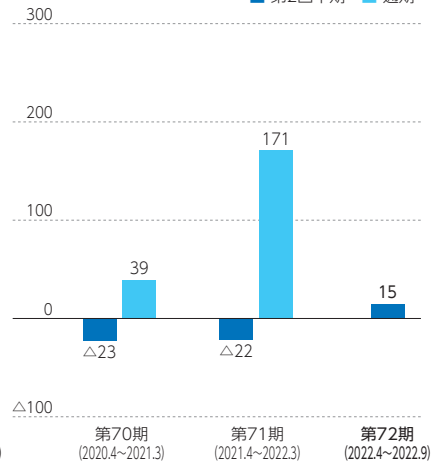
■ 第2四半期 ■ 通期



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(単位：百万円)

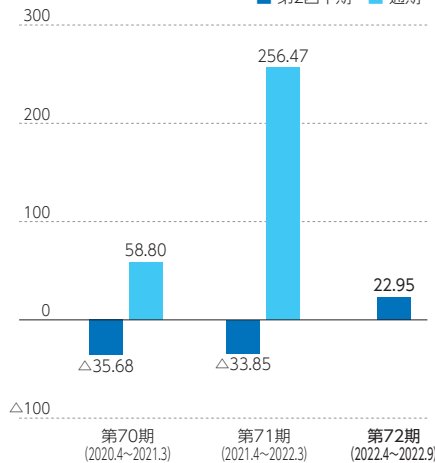
■ 第2四半期 ■ 通期



■ 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失

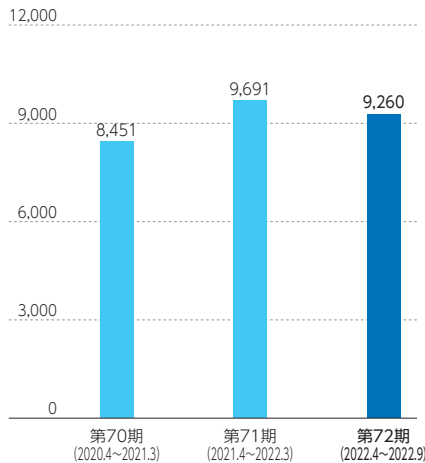
(単位：円)

■ 第2四半期 ■ 通期



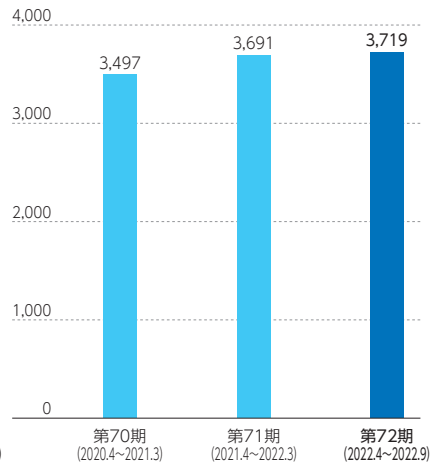
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	6,789,969	6,410,027
現金及び預金	781,812	1,001,912
受取手形及び売掛金	3,416,346	2,740,899
電子記録債権	789,952	693,307
商品	1,246,282	1,406,927
未収入金	488,363	524,739
その他	68,781	42,584
貸倒引当金	△1,570	△342
固定資産	2,901,945	2,850,941
有形固定資産	1,797,050	1,765,689
建物及び構築物	780,800	761,235
機械装置及び運搬具	49,068	37,604
土地	956,795	956,795
その他	10,385	10,054
無形固定資産	317,089	294,438
のれん	239,142	219,213
ソフトウェア	77,946	75,224
投資その他の資産	787,806	790,813
投資有価証券	374,966	436,189
出資金	221,261	219,721
繰延税金資産	114,140	56,620
その他	77,438	78,282
資産合計	9,691,914	9,260,968

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	5,576,042	5,189,933
支払手形及び買掛金	5,266,085	4,902,465
電子記録債務	179,150	151,951
賞与引当金	15,325	15,122
その他	115,480	120,395
固定負債	424,407	351,974
退職給付に係る負債	307,198	298,315
繰延税金負債	58,216	—
その他	58,992	53,659
負債合計	6,000,450	5,541,908
純資産の部		
株主資本	3,726,919	3,708,806
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,063,526	3,063,526
利益剰余金	802,150	784,037
自己株式	△238,756	△238,756
その他の包括利益累計額	△36,230	9,516
その他有価証券評価差額金	△36,230	9,516
非支配株主持分	775	737
純資産合計	3,691,464	3,719,060
負債・純資産合計	9,691,914	9,260,968

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
売上高	6,342,526	7,981,549
売上原価	5,545,197	6,947,066
売上総利益	797,328	1,034,482
販売費及び一般管理費	813,134	1,019,618
営業利益又は 営業損失 (△)	△15,805	14,864
営業外収益	84,957	26,591
営業外費用	76,853	5,376
経常利益又は 経常損失 (△)	△7,701	36,080
特別損失	—	9,283
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,701	26,796
法人税、住民税及び事業税	9,806	12,163
法人税等調整額	5,195	△695
法人税等合計	15,001	11,467
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△22,703	15,328
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△36	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△22,666	15,365

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△102,100	282,754
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,711	△28,190
財務活動による キャッシュ・フロー	△32,411	△34,464
現金及び現金同等物の 増減額	△140,224	220,099
現金及び現金同等物の 期首残高	1,536,400	781,812
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,396,176	1,001,912

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	1947年3月24日
設立	1952年3月28日
資本金	100,000千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	161名(連結) 147名(単体)
上場取引所	東京証券取引所「スタンダード市場」

■ 役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役専務執行役員	金 谷 吉之助
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	市 川 裕 三
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	斉 藤 賢 司
社外取締役(監査等委員)	女 屋 健

■ 沿革

1947年 3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965年 4月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003年12月	FSC®森林認証CoC認証取得(SGSHK-CoC-001587)。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007年 4月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008年 4月	商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更し、はが紙販株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を設立。
2008年 5月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010年 4月	100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併。
2011年 4月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013年 7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2022年 1月	わかば紙商事株式会社の全株式を取得(子会社化)。
2022年 1月	資本金を1億円に減資(22億8,105万円をその他資本剰余金へ振替)。
2022年 4月	連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

■ 株式の状況

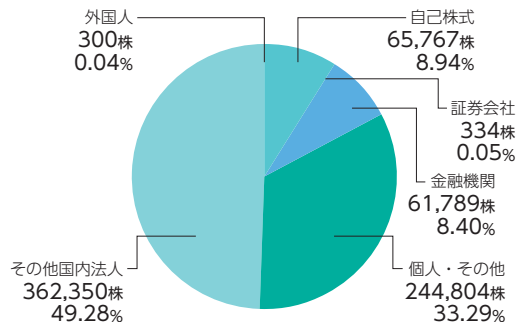
発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	669,577株
	(自己株式65,767株を除く。)
株主数	1,975名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	126千株	18.89%
日本紙通商株式会社	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	71	10.69
国際紙パルプ商事株式会社	44	6.59
株式会社三井住友銀行	18	2.72
巢鴨信用金庫	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	13	1.97
郡司 光太	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	10	1.57
郡司 勝美	8	1.23

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式65,767株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対象 3月末及び9月末現在の当社株主名簿に登録された1単元以上保有の株主様

内容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <https://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン

